

第4次大船渡市男女共同参画行動計画取組状況【平成30年度上半期】

資料1

(計画期間：平成30年度～平成34年度)

基本目標1 一人ひとりが尊重されるまち

(1) 男女共同参画に向けた意識づくり

① 男女共同参画に関する意識啓発の推進

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
1	人権擁護事業	人権擁護委員による人権相談、一日人権擁護委員による街頭啓発を行う。特に震災で被災された方々などへの相談機会の確保に努める。	・人権擁護委員による人権相談(毎月1回) ・特設人権相談所の開設(人権擁護委員の日:6月1日) ・小学生を対象に、人権擁護委員による「人権の花運動」など啓発活動を実施	市民環境課
2	男女共同参画「いきいき講座」、「いきいき出前講座」開催事業	男女共同参画に関する講座を通して、男女共同参画について考える機会を市民に提供する。	親子によるものづくり講座の開催 ・木工体験講座(7/29、11組22人)	男女共同参画室

② 男女共同参画に関する情報の収集と提供

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
3	男女共同参画に関する情報の収集	国・県や関係機関・団体が開催する研修などへの参加及び各種資料などから情報を収集する。	県主催による職員研修などに参加するほか、国や県からの各種通知やメールマガジンなどを活用し、情報を収集	男女共同参画室
4	市広報紙への男女共同参画に関する情報掲載	年2回程度、男女共同参画サポーターの協力のもと、市広報紙へ男女共同参画情報を周知する「いきいきコーナー」を設けるほか、随時、男女共同参画に関する情報を掲載する。	市広報(6月5日号)に国の「男女共同参画週間」、県の「男女共同参画推進月間」及びそれに合わせた「男女共同参画図書展」開催のお知らせを掲載	男女共同参画室
5	市ホームページへの男女共同参画に関する情報掲載	市ホームページを通じて、男女共同参画に関する情報を提供する。	随時、第4次大船渡市男女共同参画行動計画やDV相談窓口などに関する情報を掲載	男女共同参画室

(2) 男女共同参画を進める教育や学習機会の充実

① 個性や違いを認め合える家庭教育の充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
6	家庭教育学級開催事業	家庭教育に関する講座などを開催する。	市内3か所の小中学校やこども園で講演会などを開催	中央公民館
7	乳幼児学級開催事業	乳幼児期の親子関係や子育てについて学習する。	全10回計画し、5回目まで終了(申込者は22人) ※子育てに関するワークショップや食育などを実施	中央公民館
8	パパママ教室開催事業	妊婦とその夫を対象に、妊娠中から夫婦で協力して育児する意識を高めるための教室を開催する。	3回実施(妊婦12人、夫8人が参加) ※小児科医・助産師・保健師による講話、沐浴実習、相談などを実施	健康推進課

② 個性や能力を尊重する男女平等教育の充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
9	幼児・児童・生徒の男女平等教育の充実	認定こども園や小中学校において男女平等教育を実践する。	学校生活全般において、児童生徒の発達段階を考慮しながら、個性を認めあい、相互に尊重しあう男女平等の概念の啓発に努めた	学校教育課
10	児童乳幼児ふれあい交流促進事業	小学校5・6年生を対象に、赤ちゃんふれあい体験学習を実施する。	7～9月に計4校で開催 5年生は各小学校で、6年生は保健介護センターにおいて、延べ164人の児童が参加し、乳幼児と触れ合いながら、命の尊さを体験的に学習	学校教育課
11	赤ちゃんふれあい体験学習事業	高校生を対象に、赤ちゃんとのふれあい体験学習を実施する。	1回実施し、高校生12人が参加 3か月乳児の育児の学習、体験保育、乳児母親との交流を行った	健康推進課

③ 男女共同参画の意識を高める生涯学習機会の充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
12	生涯学習情報提供事業	「生涯学習いきいきカレンダー」及び生涯学習情報を市広報紙・市ホームページに掲載する。	・6月と9月に「生涯学習いきいきカレンダー」を作成し、市ホームページで公開 ・随時、市広報やホームページで情報提供	生涯学習課
13	「大船渡市生涯学習のつどい」開催事業	生涯学習への意欲向上を図るため、事例発表会や講演会を開催する。	開催に向け、内容や講師選定などについて検討	生涯学習課
14	男女共同参画関連図書展開催事業	6月の男女共同参画月間・週間に合わせて図書展を開催する。	6月11日～25日、市立図書館において、男女共同参画関連図書93冊とDV防止啓発関連資料などを展示	男女共同参画室 市立図書館
15	市民講座開催事業	多様な分野の専門家による講座を開催する。	9月22日と10月6日に講座を開催(計64人参加) テーマ:人工知能(9/22)、整理収納術(10/6)	中央公民館
			11月と12月の開催に向けて、講師選定や日程・内容などについて検討	図書館

④ 国際交流・多文化共生社会の推進

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
16	在住外国人への多言語化による情報提供	市内在住外国人に生活情報などを提供する。	市ホームページに言語翻訳機能(英語、スペイン語、中国語及び韓国語)を付加	秘書広報課
17	多文化共生推進事業	多文化共生への意識を啓発するため、外国人との交流イベントなどを実施する。	8月1～4日、キッズサマースクールinけせんを陸前高田市の会場で開催(大船渡市の参加児童:47人)	企画調整課 学校教育課
			7月28～29日、4才～小学2年生を対象とした英語スクール「リアスでえいご」を開催(21人参加)	中央公民館
18	外国青年招致事業	外国語指導助手を招致し、中学生への英語指導や小学生との交流を行う。	外国語指導助手3人を小中学校に派遣し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際感覚の醸成に努めた	学校教育課
		国際交流員を招致し、外国人住民の環境向上やインバウンド観光への対応などを図る。	8月から国際交流員を1人任用し、ホームページやSNSを活用した情報発信、外国人目線から見た観光資源の掘り起こしなどを行った	企画調整課

基本目標2 男女がともに参画し合うまち

(1) 政策や方針決定過程への女性の参画促進

① 各種審議会、委員会などへの女性参画の促進

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
1	審議会などへの女性の登用促進	市の審議会や委員会委員などへの女性登用に向け、推薦依頼方法を見直すなどしながら関係部署に働きかける。	平成30年4月1日現在、各種審議会等委員の女性委員登用率は33.4%で、昨年同時期より0.5ポイント上昇	男女共同参画室
2	地域や各種団体における女性参画の促進	地域活動や市民活動の運営に関し、女性の意見や提言を積極的に取り入れるとともに、地域組織などの役員への女性登用を図るよう働きかける。	6月30日、おおふなど男女共同参画「うみねこの会」主催により、「男女共同参画の視点からのまちづくり」と題して、市長との意見交換会を実施	男女共同参画室

② 女性が参画しやすい環境づくりの促進

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
3	男女の公平な評価と待遇の促進	事業所などへ人材育成に関する各種情報を提供するとともに、男女等しい研修機会の確保などを呼びかけ、資質と能力に応じた男女公平な評価と待遇を促進する。	(事業所などへの各種情報提供について)取組なし 資質と能力に応じて管理職などを登用 4月1日現在 女性職員の管理職 部長級12人中1人、課長級36人中3人、課長補佐級67人中13人、係長級90人中31人	男女共同参画室 総務課
4	市ホームページへの男女共同参画に関する情報掲載(再掲)	市ホームページを通じて、男女共同参画に関する情報を提供する。	市ホームページから、内閣府男女共同参画局や岩手県男女共同参画センターなど関係機関のホームページにリンクし情報提供	男女共同参画室
5	男女共同参画「いきいき講座」、「いきいき出前講座」開催事業(再掲)	男女共同参画に関する講座を通して、男女共同参画について考える機会を市民に提供する。	親子によるものづくり講座の開催 ・木工体験講座(7/29、11組22人)	男女共同参画室
6	市広報紙への男女共同参画に関する情報掲載(再掲)	年2回程度、男女共同参画サポーターの協力のもと、市広報紙へ男女共同参画情報を周知する「いきいきコーナー」を設けるほか、随時、男女共同参画に関する情報を掲載する。	市広報(6月5日号)に国の「男女共同参画週間」、県の「男女共同参画推進月間」及びそれに合わせた「男女共同参画図書展」開催のお知らせを掲載	男女共同参画室
7	ロールモデルPR事業	起業や就業、社会活動などさまざまな分野で活躍する女性の情報を収集し、周知する。	活躍する女性の情報収集を行い、周知の方法などを検討	男女共同参画室

(2) まちづくりへの参画促進

① 多様なまちづくり活動への支援

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
8	市広報へのまちづくり活動情報の掲載	市広報紙にまちづくり活動に関する各種情報を掲載する。	大船渡市市民活動支援センター(市の委託事業として特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターが運営)が、市広報で毎月1回、「市民活動の輪」と題して市民活動団体の紹介などまちづくり活動に関する情報を提供	市民協働準備室
9	市民活動団体のスキルアップ研修会の開催	市民活動団体の運営基盤の強化や活動のスキルアップを図るため、ニーズに合わせた研修会を開催する。	大船渡市市民活動支援センターが、市民活動団体向けに研修会「学ぼう会」を企画し、毎月開催 テーマ:「おもてなし英会話を学ぼう」、「地域おこし協力隊って何?」「点訳講座」など	市民協働準備室
10	市民活動支援事業	まちづくり団体などの活動費の一部を助成する。	大船渡市市民活動支援事業として、市民団体などが実施するまちづくりのための事業経費に対し、補助金を交付 補助対象事業19件、補助金交付決定額7,332千円	市民協働準備室
11	女性団体への活動支援	各種女性団体の学習や活動を支援する。	6月16日、市内女性団体などから、いわて男女共同参画フェスティバルに参加(19人)	男女共同参画室
			地域婦人団体連絡協議会育成事業として補助金を交付(165千円)	生涯学習課

② 学習機会の提供と人材の育成

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
12	生涯学習情報提供事業(再掲)	「生涯学習いきいきカレンダー」及び生涯学習情報を市広報紙・ホームページに掲載する。	・6月と9月に「生涯学習いきいきカレンダー」を作成し、市ホームページで公開 ・随時、市広報やホームページで情報提供	生涯学習課
13	男女共同参画サポーター育成事業	県主催による男女共同参画サポーター育成講座への参加を支援する。	7月～11月に開催されるサポーター養成講座を受講している市民2人に対し、交通費を支給して受講を支援	男女共同参画室
14	女性研修事業	女性が能力を十分に発揮し、活躍するための職業生活及び家庭生活に関する講演会を開催する。	取組なし	商工課
15	学習成果発表事業	働く婦人の家での学習成果を「婦人の家まつり」で発表する。	働く婦人の家での学習成果を「婦人の家まつり」で発表するとともに活動をPR	商工課

③ 地域活動における男女共同参画の推進

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
16	生涯学習情報提供事業(再掲)	「生涯学習いきいきカレンダー」及び生涯学習情報を市広報紙・ホームページに掲載する。	・6月と9月に「生涯学習いきいきカレンダー」を作成し、市ホームページで公開 ・随時、市広報やホームページで情報提供	生涯学習課
17	各種団体活動における男女共同参画の促進	各種団体に対して、男女共同参画に関する情報を提供する。	市広報などのほか、市民活動支援センターのホームページ、メールニュース、フェイスブック、ツイッターなどで情報を提供	男女共同参画室
18	地域コミュニティにおける男女共同参画の促進	地域において、男女がともに能力や個性を生かしてあらゆる活動に参画するよう地区・地域公民館などと連携した意識啓発を図る。	取組なし	男女共同参画室
19	自主防災組織における女性参画の促進	自主防災組織の運営に関し、役員への女性登用などを図るよう各組織に働きかける。	機会をとらえ、自主防災組織の未結成地域(20地域)に対し、働きかけを実施	防災管理室

基本目標3 男女がともに支え合うまち 【女性の活躍推進計画】

(1) 働く場における男女の均等な機会と待遇の確保

① 男女がともに働きやすい職場環境づくりの推進

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
1	男女雇用機会均等法などの周知	男女雇用機会均等法や育児・介護休業法について周知する。	市広報などに関係記事を掲載するとともに、各機関からの関係資料を市民ホールなどに配架し周知	商工課
2	男性の積極的な家事、育児、介護などへの参加促進	男性の育児休暇や介護休暇の取得などを呼びかけるほか、男性の家事、育児、介護などへの参画についての情報を市ホームページなどで周知する。	男性職員の育児、介護のための休暇取得状況 ①配偶者の出産休暇取得者 3人 ②子の看護休暇取得者 1人 ③短期介護休暇取得者 2人 市広報などに関係記事を掲載するとともに、各機関からの関係資料を市民ホールなどに配架し周知	総務課 商工課 男女共同参画室
3	「ワーク・ライフ・バランス」に関する意識啓発	「仕事と生活の調和」について、市広報紙やホームページで周知する。	市広報に特集記事を掲載し、周知	商工課 男女共同参画室
4	男女共同参画推進事例の紹介	男女共同参画の推進事例を事業所などに周知する。	取組なし	商工課 男女共同参画室
5	事業所に向けた男女共同参画に関する意識の醸成	男女とも仕事と育児、介護などを両立できるようにするため、多様な勤務制度の導入や柔軟な働き方の促進などを働きかける。	市広報に特集記事を掲載し、周知	商工課 男女共同参画室
6	「女性活躍推進事業主行動計画」に基づいた女性支援の推進	事業所が、女性の職業生活における活躍推進を図るために策定する「事業主行動計画」に基づいた女性の支援について、機会を捉えて情報提供などを図る。	市広報に特集記事を掲載し、周知	商工課 男女共同参画室
		「くるみん」や「いわて子育てにやさしい企業」など、国や県が行う認定・表彰制度を周知する。	市広報に特集記事を掲載し、周知	

② 就業機会の拡大と就業支援の充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
7	就業に関する各種情報の提供	市広報紙・ホームページなどで就業に関する各種情報を提供する。	市ホームページや広報などに関係記事を掲載するとともに、各機関からの関係資料を市民ホールなどに配架し周知	商工課
			市立図書館にビジネス支援コーナーを設け、起業及びビジネス関連の雑誌及びパンフレットなどを配架	市立図書館 企業支援室
8	ジョブカフェ気仙への運営支援	就業を支援しているジョブカフェ気仙に対し、補助金を交付する。	ジョブカフェ気仙の運営費として補助金を交付(800千円)	商工課
9	女性等就業相談員の配置	女性の就業を支援するとともに、職場における問題への相談に応じるため、相談員を配置する。	女性等就業相談員が相談に対応 相談件数:223件(9月末時点)	商工課
10	職場体験・インターンシップの促進	中学生、高校生、大学生などを対象とした、多様な職場での就業体験を促進する。	市内中学校の職場体験の実施に関し、学校と企業との受入れの調整に係る支援を実施 大船渡市のインターンシップ受入状況 ①大学生・・・1人 ②専門学校生・・・1人 ③中学生・・・4人	総務課 商工課 学校教育課

③ 農林漁業・商工自営業における女性の参画促進

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
11	「むら・もり・うみ輝く女性フォーラム」への参加支援	フォーラムへの参加を支援し、男女が対等なパートナーとして参画できる農山漁村社会づくりを推進する。	実績なし	農林課
12	農産物産地直売施設視察等研修事業	先進産直施設の視察研修など、女性の起業への取組を推進する。	実績なし	農林課
13	岩手県青年・女性漁業者交流会への参加促進	大会への参加を促進し、男女が対等に経営に参画できる体制づくり及び女性の起業への取組を推進する。	9月12日、花巻市で開催された交流大会に、市内漁協から3人が参加	水産課
14	気仙地区漁村青年女性研究グループ活動実績発表大会への参加促進	大会への参加を促進し、男女が対等に経営に参画できる体制づくり及び女性の起業への取組を推進する。	JF岩手漁青連気仙支部総会に参加	水産課
15	県下漁協女性部郡別研修会への参加促進	大会への参加を促進し、男女が対等に経営に参画できる体制づくり及び女性の起業への取組を推進する。	市内漁協女性部員が参加予定	水産課
16	女性経営者等研修会への参加促進	女性経営者や女性自営業者の資質向上を図るため、商工会議所主催の研修会への参加を促進する。	(主な研修会など) ・6月5日、岩手県商工会議所女性会連合会総会へ参加(久慈市 11人参加) ・7月11日、東北6県商工会議所女性会連合会宮城大会へ参加(仙台市 16人参加) ・岩手県商工会議所女性会連合会役員会へ参加(4回延べ8人参加)	商工課
17	農業委員などへの女性の登用促進	農業に従事する女性の意見を各種施策に反映させるため、女性の農業委員などへの登用を促進する。	女性農業委員登用を促進するため各種研修会に参加 ・6月14日、遠野地方YYY発信フォーラムへ参加(遠野市女性組織開催 3人参加) ・7月17日、農地利用最適化活動沿岸南部ブロック別検討会活動実績発表(3人参加) ・9月5日、委員等ブロック別研修会活動実績発表(17人参加) ・9月14日、気仙地区女性農委等研修会開催(20人参加)	農業委員会事務局
18	家族経営協定締結促進	女性が共同経営者として農林漁業に参画するよう、経営方針の決定や就業条件などを家族間で定める家族経営協定の締結を促進する。	新任委員に対し、個別に締結を促進	農業委員会事務局
19	起業に関する各種支援の推進	起業における各種補助金などに関する情報提供やセミナーの開催などにより、起業を考えている方や起業して間もない方を支援する。	・商工会議所と連携し、月2回、起業に興味関心を有する方や起業後間もない方を対象にした起業・経営等無料相談を実施 ・平成29年度から女性起業者有志による女性起業者などのネットワーク「けせん女志会」が発足(6月14日開催)	起業支援室

(2) 家庭生活における男女共同参画の促進

① ライフスタイルに応じた子育て支援の充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
20	延長保育事業	市内の保育所で30分から1時間、保育時間を延長する。	民間全保育所、公立保育所及びこども園で実施し、仕事と育児の両立支援など、子育てしやすい環境を整備	子ども課
21	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後児童クラブを開設する。	児童の健全育成に寄与するとともに、保護者の就労環境の環境を整備(市内10か所)	子ども課
22	地域子育て支援拠点事業	子育て親子の交流を図り、育児や保健に関する相談・指導、乳児保育などを行う。	市内ショッピングセンター、YSセンター、猪川保育園及び大船渡保育園で実施	子ども課
23	一時預かり事業	一時的な保育要請に対応する民間保育所に対し、事業費の一部を助成する。	民間全保育所及び公立こども園で実施し、子育ての負担を軽減	子ども課
24	病後児保育事業	病気の回復期にあつて集団保育が困難な乳幼児を専用スペースで一時的に保育する。	猪川保育園で実施し、子育ての負担軽減を図るとともに仕事と育児の両立を支援	子ども課
25	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人との相互援助活動を調整する。	仕事と育児の両立支援など、子育てしやすい環境を整備(社会福祉協議会への委託業務)	子ども課
26	民間保育所・幼稚園運営支援	民間保育所・幼稚園の運営に要する経費に対し、補助金を交付する。	保育所 9保育所 交付実績 5,220,000円 幼稚園 1園 交付実績 378,000円	子ども課
27	民間保育所保育・幼稚園教育支援	民間保育所・幼稚園に、それぞれ2人以上の児童が在所・在園する際、その人数に応じて保育料を軽減する。	保育所 9保育所 保育料徴収時に減額 幼稚園 1園 交付実績 1,965,390円	子ども課
28	私立幼稚園就園奨励事業	保護者の所得状況に応じて減免された入園料と保育料を補助金として民間幼稚園に交付する	対象施設 1園 交付実績 なし(年度末に交付予定)	子ども課
29	認定こども園事業	幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園において、就学前児童に対する教育、保育及び保護者に対する子育て支援を行う。	3つの市立認定こども園を運営し、就学前教育ニーズに対応するとともに、地域の子育て家庭に対する支援を行い、保護者の就労環境を整備	子ども課
30	子ども医療費助成事業	保護者の所得状況に応じて、中学校卒業前の子どもの医療費を助成する。	乳幼児及び中学校卒業前児童の医療費の一部を助成することにより、子育て世代の負担を軽減	国保年金課
31	育児支援事業	経過観察を要する幼児の保護者や育児に不安がある保護者の育児・発達などに関する相談に応じるとともに、発達に心配がある幼児を対象とした「のびっこ教室」を開催する。	月1回、教室を開催し、保護者との相談に応じながら、子育てを支援 対象児 延べ25人、保護者 延べ27人	健康推進課
32	家庭児童相談事業	児童に関する諸問題の相談や在宅心身障害児療育相談などに応じる。	相談員2人配置、相談件数 延べ 220件	子ども課
33	婦人相談事業	相談員を配置して、要保護女子の保護や更生に向けて、生活や離婚などに関する問題の相談などに対応する。	相談員1人配置、相談件数 延べ 63件	子ども課

② 介護・福祉サービス・介護予防などの充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
34	介護保険・福祉制度の周知	介護保険制度などについて、市の広報紙やホームページ、パンフレットなどにより周知する。	・平成30年度～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画におけるサービス内容などを記載した介護保険パンフレットを作成し、市内全世帯に配付 ・地域で行われる介護保険に係る勉強会に参加し、制度を周知	長寿社会課
			各種福祉制度について、制度の新設や変更などの情報を広報紙やホームページなどで周知	長寿社会課 地域福祉課
35	一般介護予防事業	65歳以上の高齢者の生活機能の維持・向上と社会参加の促進による介護予防を目的に、各種介護予防教室の開催や介護予防ボランティアの養成、住民主体の通いの場の運営支援などを行う。	・市内10地区において介護予防教室(元気アップ教室)を開催(110回 延べ1,342人参加) ・住民主体の通いの場に講師を派遣し、活動を支援(18団体 延べ29回派遣) ・介護予防ボランティア養成講座(全5回 36人受講)	地域包括ケア推進室
36	地域包括支援センター事業	介護予防事業のほか、総合相談・権利擁護、介護予防ケアマネジメントの実施などにより、介護だけではなく、福祉、健康、医療などについて総合的に支援する。	・地域包括支援センターのほか市内4か所の在宅介護支援センターに相談窓口を設置し、高齢者に関する各種相談に対応 ・要支援1. 2の認定者、事業対象者に対し、自立に向けた支援のため、介護予防ケアマネジメントを実施 ・関係職種の資質向上と連携体制構築に向け、以下の会議などを開催 ケース会議・担当者会議:47回 地域ケア会議:14回 介護保険事業者連絡会議:4回 医療・介護など多職種連携会議:6回	地域包括ケア推進室
37	生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービス体制の整備を図るため、サービスの担い手の養成、サービスの開発、ネットワークの構築、ニーズとのマッチングなどを行う生活支援コーディネーターの配置と協議組織の設置を図る。	・地区公民館を単位とする地域助け合い協議会(地区版)を設立した8つの協議会に対し、運営業務を委託 ・各地の助け合い活動を学ぶとともに、地域での顔の見える関係づくりを構築する場として、市民オープン参加の地域助け合い創出研究会を2回開催(延べ158人参加)	地域包括ケア推進室
38	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業	要援護高齢者及び重度身体障がい者を対象に、住宅改善費用の一部を助成する。	・要援護高齢者対象 10件	長寿社会課
39	地域生活支援事業	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付をはじめ、各種サービスを提供する。	・日常生活用具給付支給決定者 157人 ・移動支援事業利用登録者 4人 ・訪問入浴事業利用登録者 1人 ・地域活動支援センター利用登録者 66人 ・日中一時支援事業利用登録者 71人	地域福祉課
40	家族介護用品支給事業	在宅の寝たきり高齢者などを介護している家族に対し、介護用品(紙オムツなど)を支給する。	・家族介護用品支給件数 26件	長寿社会課
41	自立支援給付事業	障がい者が居宅介護や生活介護、療養介護、さらには就労移行支援、就労継続支援など自立支援サービスを受ける場合に、その費用を給付する	・介護給付費支給件数 1,646件 ・訓練等給付費支給件数 1,521件	地域福祉課
42	生きがいつくりと社会参加の促進	老人クラブ育成などの事業を通じて、高齢者の生きがいと社会参加を促進する。	・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し、運営補助金を交付 ・親睦交流大運動会をはじめ各種行事に対する支援を実施 市内単位老人クラブ所属 39団体(1,242人)	長寿社会課

③ ひとり親家庭などへの支援の充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
43	ひとり親家庭医療費助成事業	扶養義務者の所得状況に応じて、ひとり親家庭などの児童及びその父母の医療費を助成する。	ひとり親世帯の児童(18歳未満)と父又は母の医療費の一部を助成することにより、子育て世代の負担を軽減	国保年金課
44	児童扶養手当給付事業	扶養義務者の所得状況に応じて、ひとり親家庭などの児童を監護養育している父母などに手当を支給する。	支給額:100,452,960円	子ども課
45	自立支援教育訓練給付金事業	扶養義務者の所得状況に応じて、ひとり親家庭などの父母が、教育訓練講座を受講し、修了した場合、経費の一部を支給する。	支給実績なし	子ども課
46	高等技能訓練促進事業	扶養義務者の所得状況に応じて、ひとり親家庭などの父母が、看護師や介護福祉士、保育士などの養成機関で一定期間修業する場合、修業期間中、一定の給付金を支給する	支給実績なし	子ども課

基本目標 4 みんなが健康で安心して暮らせるまち

(1) 生涯を通じた男女の健康づくりの推進

① 性に対する理解と尊重

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
1	市広報紙への男女共同参画に関する情報掲載(再掲)	男女がそれぞれの身体の特徴を十分理解し合い、思いやりを持つことの大切さについて意識啓発する。	市広報(6月5日号)に国の「男女共同参画週間」、県の「男女共同参画推進月間」及びそれに合わせた「男女共同参画図書展」開催のお知らせを掲載	男女共同参画室
2	学校保健事業	各小・中学校で、総合的な学習や保健体育の時間を活用して、児童生徒が生命の尊重について理解し、男女平等に基づく異性観や性に関する正しい知識を身につけるよう指導する。	学習指導要領に従い、学年の発達段階に応じて適正な知識の習得を促進	学校教育課
3	性的マイノリティへの理解促進	性の多様化における差別や偏見の解消に向け、市広報紙などに関連記事を掲載する。	取組なし	男女共同参画室

② 妊娠・出産などに関する健康支援

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
4	母子保健事業	思春期から妊娠、出産、育児までの一貫した母子保健サービスを提供する。	ハイリスク妊婦や新生児、乳児訪問指導、乳児健康相談、乳児健康診査などにより、母親を中心とする保護者の不安などに対応するとともに、個々に応じた情報を提供	健康推進課
5	妊婦健康管理事業	母子保健法に基づく母子健康手帳の発行、妊婦健康診査費用の公費負担、パパママ教室の開催などを実施する。	妊娠届による母子健康手帳を交付するとともに、妊婦一般健康診査受診票の発行、パパママ教室を実施	健康推進課
6	妊娠中・出産後の女性に対する健康管理措置の周知	労働基準法及び男女雇用機会均等法に規定されている母性健康管理対策の措置について、周知・啓発を図る。	市ホームページや広報などに関係記事を掲載するとともに、各機関からの関係資料を市民ホールなどに配架し周知	商工課

③ 生涯にわたる心身の健康づくり支援

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
7	健康診査事業	健康増進法に基づく健康診査や検診、保健指導などを実施する。	生活習慣病を予防するため、各種健康診査を実施し、健康増進を図った ・骨粗しょう症検診、歯周病検診を実施	健康推進課
8	健康教育事業	生活習慣病などをテーマに健康教室を開催するとともに、市広報紙などで健康づくりについて啓発する。	・各地区で「健康づくり座談会」を開催 ・市広報紙で健康づくり情報を発信	健康推進課

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
9	食生活改善事業	食生活改善講習会をはじめ、各種料理教室などを実施する。	食生活改善推進員養成教室、男の料理教室を開催	健康推進課
10	健康維持増進事業	働く婦人の家事の一環として、健康体操やヨガ、舞踊などの講座の開催や活動場所の提供を行う。	各種講座の開設や活動場所の提供 11講座開設 延べ522人参加	商工課
11	家庭訪問指導事業	心身の健康状態に不安があり、看護師や保健師など専門職の支援が必要と判断された方に対し、他機関との連携を図りながら、各種の継続支援を行う。	支援の必要な市民に対し、保健師、栄養士などが家庭訪問を行い、指導や助言をした	健康推進課
12	ゲートキーパー養成事業	自殺予防対策の一環として、うつ病、アルコール問題などについての知識及び対応・見守り法の習得を促すなど、地域で支え合う体制づくりを推進する。	9回開催 131人参加	地域福祉課
13	心の健康相談事業	大船渡地域こころのケアセンターなどの関係機関と連携し、東日本大震災などのストレスによる心の相談に応じるなど、心のケアを行う。	相談件数 延べ356件 (内訳:訪問113件、電話相談171件、来所相談72件)	地域福祉課
14	被災者心の健康づくり事業	東日本大震災による被災者を対象としたメンタルヘルスケアや遺族支援としてのグリーフケアを行う。	・グリーフケア・サロンを開催(6回 延べ15人参加) ・グリーフケアセミナーを開催(1回 41人参加) ・メンタルヘルス事業として、アルコール問題に関する研修を開催(2回 延べ36人参加)	地域福祉課
15	心の教室相談員配置事業	市内中学校全校に相談員を配置し、生徒の心のケアを行う。	心の教室相談員を各中学校に配置するとともに、スクールカウンセラーとの連携を図りながら、悩み相談や傾聴活動を実施	学校教育課

(2) 男女間の暴力の根絶

① 暴力の根絶に関する啓発

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
16	DVなどの相談窓口周知	情報紙の発行、チラシやカードの配布などを通じて、DVやセクシュアル・ハラスメントなどの暴力防止のため意識啓発、相談窓口の周知などを行う。	相談件数 延べ 14件 市ホームページへの掲載や、DV相談窓口カードを市内公共施設などへの配備により周知	子ども課 男女共同参画室
17	あらゆる場におけるハラスメント防止の働きかけ	市広報紙やホームページでの周知により、事業所などへの意識啓発を行う。	市ホームページや広報などに関係記事を掲載するとともに、各機関からの関係資料を市民ホールなどに配架し周知	商工課 男女共同参画室
18	デートDV防止の啓発	交際相手への暴力であるデートDVの防止について、市広報紙などで関連情報を周知するとともに、高校生を対象とした出前講座などを開催する。	取組なし	子ども課 男女共同参画室

② 被害者の相談及び支援体制の充実

No	事業(取組)名	内 容	平成30年度上半期取組状況【平成30年4月～9月】	主管課等
19	婦人相談事業(再掲)	相談員を配置して、要保護女子の保護や更生に向けて、生活や離婚などに関する問題の相談及びDVに係る関係機関との連携に対応する。	相談員1人配置、相談件数 延べ 63件	子ども課
20	人権擁護事業(再掲)	人権侵害などの相談に応じ、助言や専門機関への紹介を行う。	・人権擁護委員による人権相談(毎月1回) ・特設人権相談所の開設(人権擁護委員の日:6月1日) ・小学生を対象に、人権擁護委員による「人権の花運動」など啓発活動を実施	市民環境課
21	関係機関との連携強化	被害者の情報が加害者に知られないよう住民票の写しなどの発行・閲覧の制限や一時保護施設への入所支援などを行う。	一時保護施設への入所支援 実績なし 住民基本台帳事務における支援措置の申出があった際、被害者の情報が加害者に知られないよう住民票の写しなどの発行・閲覧の制限を行った	子ども課 市民環境課